



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 謙

TEL 0572-22-8151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,590	2.6	1,329	4.4	1,491	10.3	933	43.8
28年3月期	20,111	0.6	1,272	7.4	1,352	24.7	648	36.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,935百万円 (%) 28年3月期 279百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.91		3.9	4.1	6.8
28年3月期	14.54		2.8	3.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,621	27,759	66.5	560.62
28年3月期	34,682	25,935	67.3	522.70

(参考) 自己資本 29年3月期 25,018百万円 28年3月期 23,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,673	942	92	7,712
28年3月期	1,496	888	160	5,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		1.00		1.00	2.00	89	13.8	0.4
29年3月期		1.00		2.00	3.00	133	14.3	0.6
30年3月期(予想)			2.00	2.00	4.00		19.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,775	0.4	550	29.3	680	27.4	465	38.6	10.42
通期	19,550	0.2	1,100	17.3	1,360	8.8	930	0.3	20.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,477,000 株	28年3月期	45,477,000 株
期末自己株式数	29年3月期	850,021 株	28年3月期	849,942 株
期中平均株式数	29年3月期	44,627,038 株	28年3月期	44,628,705 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,001	0.0	723	30.2	974	25.3	195	45.4
28年3月期	15,999	0.2	555	27.3	777	13.9	357	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.38	
28年3月期	8.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,685	18,285	66.0	409.74
28年3月期	25,442	17,312	68.0	387.93

(参考) 自己資本 29年3月期 18,285百万円 28年3月期 17,312百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し... ..	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融緩和、財政政策の効果により引き続き緩やかな回復基調にあります。自動車・機械関連を中心とした製造業に改善の動きがみられ、また建設関連においても東京五輪関連の整備事業が本格的に始動していることから好調に推移しております。海外においては、米国では個人消費や雇用情勢の好調を受け、引き続き堅調に推移している一方、欧米を中心とした保護主義的な動きによる企業活動への影響、中東・朝鮮半島を中心に地政学リスクの高まりや政情不安要因もあり、わが国を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、平成28年度の年間粗鋼生産量は前年度比0.9%増の1億516万トンと3期ぶりの前年度比増加となりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファイレンセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては次の通りの経営成績となりました。

連結売上高は195億90百万円（前年同期比2.6%減）、また利益面では、営業利益は13億29百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は14億91百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億33百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は141億77百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、セグメント利益は13億52百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は21億50百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、セグメント利益は5百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は22億97百万円（前年同期比4.8%減）となりました。また、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は5億30百万円（前年同期比15.5%減）となりました。また、セグメント利益は76百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億33百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、セグメント利益は1億36百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億38百万円増加（前年同期比8.5%増）し、376億21百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（19億36百万円）、投資有価証券の増加（12億72百万円）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加（前年同期比12.7%増）し、98億61百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加（3億53百万円）、未払法人税等の増加（2億4百万円）、短期借入金の増加（1億91百万円）、支払手形及び買掛金の増加（1億57百万円）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億24百万円増加（前年同期比7.0%増）し、277億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（8億70百万円）、利益剰余金の増加（8億43百万円）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.5%となり、前連結会計年度末（67.3%）と比べ0.8%下落し、1株当たり純資産額は560円62銭と前連結会計年度末に比べ37円92銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加し、当連結会計年度末には77億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億73百万円(前年同期比78.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億42百万円(前年同期比6.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は92百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	65.0	66.0	67.3	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	27.6	26.9	22.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.2	2.9	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.5	73.8	57.2	64.9	111.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・経済環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国においてはトランプ政権の保護主義的な政策実施による通商問題の頻発が懸念され、欧州においては英国のEU離脱や西欧諸国における難民問題が、そして中国・ASEAN諸国における各国経済の先行き懸念もあることから、今後も不透明な経済状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争が想定されることから、依然厳しい状況下にあると考えられます。

このような状況を踏まえまして、当グループの平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高195億500百万円、営業利益11億円、経常利益13億600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億300百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,444,394	9,380,639
受取手形及び売掛金	6,800,963	6,708,701
製品及び外注品	2,681,204	2,566,504
仕掛品	1,251,767	1,200,677
原材料及び貯蔵品	1,810,929	1,726,252
繰延税金資産	228,086	297,412
その他	70,254	52,855
貸倒引当金	△24,402	△17,158
流動資産合計	20,263,198	21,915,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,955,957	9,978,445
減価償却累計額	△7,825,935	△7,909,083
建物及び構築物 (純額)	2,130,021	2,069,361
窯炉、機械装置及び運搬具	18,965,704	18,786,125
減価償却累計額	△17,391,172	△17,137,819
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	1,574,532	1,648,305
土地	4,783,112	4,789,703
建設仮勘定	34,640	31,651
その他	3,692,306	3,761,468
減価償却累計額	△3,456,294	△3,523,288
その他 (純額)	236,011	238,180
有形固定資産合計	8,758,319	8,777,202
無形固定資産		
ソフトウェア	37,913	30,295
その他	29,064	27,209
無形固定資産合計	66,978	57,505
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362,024	6,634,842
長期貸付金	14,630	14,130
繰延税金資産	98,329	97,859
その他	199,606	204,437
貸倒引当金	△80,546	△80,546
投資その他の資産合計	5,594,043	6,870,723
固定資産合計	14,419,341	15,705,431
資産合計	34,682,540	37,621,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,271	1,276,324
短期借入金	4,197,847	4,388,904
未払法人税等	174,328	378,412
賞与引当金	322,697	324,675
その他	654,001	737,799
流動負債合計	6,468,145	7,106,117
固定負債		
繰延税金負債	72,786	426,295
役員退職慰労引当金	663,573	697,568
退職給付に係る負債	1,468,659	1,559,397
その他	74,232	72,323
固定負債合計	2,279,252	2,755,584
負債合計	8,747,397	9,861,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,680	2,462,006
利益剰余金	17,993,070	18,837,015
自己株式	△163,787	△163,802
株主資本合計	22,689,963	23,533,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,475	1,641,745
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	△134,943	△155,991
その他の包括利益累計額合計	636,532	1,485,776
非支配株主持分	2,608,646	2,740,617
純資産合計	25,935,142	27,759,613
負債純資産合計	34,682,540	37,621,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,111,626	19,590,165
売上原価	15,212,051	14,666,375
売上総利益	4,899,575	4,923,790
販売費及び一般管理費	3,626,611	3,594,252
営業利益	1,272,963	1,329,537
営業外収益		
受取利息	8,702	6,695
受取配当金	134,857	122,357
不動産賃貸料	80,144	79,447
その他	94,560	61,774
営業外収益合計	318,264	270,275
営業外費用		
支払利息	23,064	24,019
為替差損	204,925	68,054
不動産賃貸原価	10,768	10,087
その他	184	6,109
営業外費用合計	238,942	108,270
経常利益	1,352,285	1,491,542
特別利益		
固定資産売却益	2,999	6,316
投資有価証券売却益	231	1
固定資産受贈益	—	4,333
特別利益合計	3,231	10,651
特別損失		
固定資産廃棄損	18,623	25,590
固定資産売却損	2,782	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	200,663	—
ゴルフ会員権評価損	—	50
特別損失合計	222,070	25,640
税金等調整前当期純利益	1,133,446	1,476,553
法人税、住民税及び事業税	414,296	514,178
法人税等調整額	△26,885	△98,214
法人税等合計	387,410	415,963
当期純利益	746,035	1,060,589
非支配株主に帰属する当期純利益	97,078	127,389
親会社株主に帰属する当期純利益	648,956	933,199

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	746,035	1,060,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949,860	872,092
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	△76,154	2,394
その他の包括利益合計	△1,026,015	874,508
包括利益	△279,979	1,935,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△357,812	1,782,443
非支配株主に係る包括利益	77,833	152,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835
当期変動額					
剰余金の配当			△89,259		△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益			648,956		648,956
自己株式の取得				△779	△779
自己株式の処分		△2		213	210
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△2	559,697	△566	559,128
当期末残高	2,398,000	2,462,680	17,993,070	△163,787	22,689,963

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,714,118	—	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958
当期変動額						
剰余金の配当				—		△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益				—		648,956
自己株式の取得				—		△779
自己株式の処分				—		210
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△942,642	—	△64,127	△1,006,769	56,826	△949,943
当期変動額合計	△942,642	—	△64,127	△1,006,769	56,826	△390,815
当期末残高	771,475	—	△134,943	636,532	2,608,646	25,935,142

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,680	17,993,070	△163,787	22,689,963
当期変動額					
剰余金の配当			△89,254		△89,254
親会社株主に帰属する当期純利益			933,199		933,199
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△673			△673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△673	843,945	△15	843,256
当期末残高	2,398,000	2,462,006	18,837,015	△163,802	23,533,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	771,475	—	△134,943	636,532	2,608,646	25,935,142
当期変動額						
剰余金の配当				—		△89,254
親会社株主に帰属する当期純利益				—		933,199
自己株式の取得				—		△15
自己株式の処分				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	870,270	22	△21,048	849,243	131,971	981,215
当期変動額合計	870,270	22	△21,048	849,243	131,971	1,824,471
当期末残高	1,641,745	22	△155,991	1,485,776	2,740,617	27,759,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,446	1,476,553
減価償却費	775,945	809,433
有形固定資産廃棄損	18,623	25,590
有形固定資産売却損益 (△は益)	△217	△6,316
固定資産受贈益	—	△4,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,663	—
ゴルフ会員権評価損	—	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,631	△6,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,211	2,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,671	33,994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,707	77,136
受取利息及び受取配当金	△143,559	△129,053
支払利息	23,064	24,019
為替差損益 (△は益)	24,109	20,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,787	55,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224,014	203,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,291	233,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,000	65,582
その他	65,746	27,640
小計	1,873,407	2,908,793
利息及び配当金の受取額	143,462	128,955
利息の支払額	△23,067	△24,043
法人税等の支払額	△497,366	△339,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,436	2,673,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	66,057	24,000
定期預金の預入による支出	△124,022	△108,211
投資有価証券の売却による収入	618	5
投資有価証券の取得による支出	△18,677	△18,613
有形固定資産の売却による収入	8,025	9,854
有形固定資産の取得による支出	△808,686	△852,839
貸付金の回収による収入	500	500
貸付けによる支出	△4,900	—
その他	△7,120	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,207	△942,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,022	202,788
自己株式の売却による収入	210	—
自己株式の取得による支出	△779	△15
配当金の支払額	△88,901	△89,310
非支配株主への配当金の支払額	△21,454	△21,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,948	92,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,753	△9,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,526	1,814,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,514,324	5,898,851
現金及び現金同等物の期末残高	5,898,851	7,712,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するため採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント (耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,019,855	2,579,293	2,413,123	627,559	19,639,831	471,794	20,111,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530,039	832	49,548	2,136	2,582,556	1,034,201	3,616,757
計	16,549,895	2,580,125	2,462,671	629,695	22,222,388	1,505,995	23,728,384
セグメント利益	1,153,656	29,777	169,197	80,338	1,432,969	127,978	1,560,947
セグメント資産	28,750,330	1,223,058	1,587,122	1,504,579	33,065,090	1,617,449	34,682,540
セグメント負債	7,656,876	134,753	449,471	108,769	8,349,872	397,525	8,747,397
その他の項目							
減価償却費	663,012	10,284	26,247	29,454	728,999	46,946	775,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	787,816	—	21,502	6,302	815,620	40,841	856,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,177,363	2,150,905	2,297,830	530,313	19,156,412	433,753	19,590,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,283,025	742	56,229	2,728	2,342,726	977,330	3,320,056
計	16,460,388	2,151,647	2,354,059	533,042	21,499,138	1,411,084	22,910,222
セグメント利益	1,352,955	5,968	182,916	76,176	1,618,017	136,314	1,754,332
セグメント資産	31,213,625	1,421,734	1,618,070	1,626,772	35,880,202	1,741,112	37,621,315
セグメント負債	8,769,987	135,767	427,430	127,013	9,460,199	401,502	9,861,701
その他の項目							
減価償却費	705,049	8,008	22,435	22,068	757,561	51,872	809,433
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	776,788	4,070	25,288	9,132	815,280	30,851	846,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,222,388	21,499,138
「その他」の区分の売上高	1,505,995	1,411,084
セグメント間取引消去	△3,616,757	△3,320,056
連結財務諸表の売上高	20,111,626	19,590,165

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,432,969	1,618,017
「その他」の区分の利益	127,978	136,314
セグメント間取引消去	85,674	△58,552
全社費用（注）	△373,658	△366,242
連結財務諸表の営業利益	1,272,963	1,329,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 522円70銭	1株当たり純資産額 560円62銭
1株当たり当期純利益 14円54銭	1株当たり当期純利益 20円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	648,956	933,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	648,956	933,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,628	44,627

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,935,142	27,759,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,608,646	2,740,617
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,608,646)	(2,740,617)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,326,495	25,018,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,627	44,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 曾我 貴志 (現 曾我法律事務所パートナー)

(注) 曾我 貴志氏は、社外取締役であります。

・新任取締役候補

取締役 加藤 久樹 (現 技術管理部長)

・新任取締役候補

取締役 小池 康太 (現 環境材料研究所長)

③ 就任予定日

平成29年6月29日